

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社サックスバーホールディングス

【英訳名】 SAC'S BAR HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木山剛史

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号

【電話番号】 03(3654)5315

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 山田陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	40,871,227	40,032,185	55,774,125
経常利益 (千円)	2,653,971	2,406,366	3,775,187
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,605,177	1,465,407	2,177,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,610,883	1,299,648	2,237,693
純資産額 (千円)	28,446,234	29,168,694	29,070,630
総資産額 (千円)	43,273,992	42,710,081	41,541,068
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	54.49	50.03	73.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	68.1	69.7

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.80	10.57

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社三香堂の株式を取得し、連結子会社としております。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社により構成されております。

また、当社グループは単一セグメントであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調が続いております。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の拡大や英国のEU離脱問題、中国・欧州の景気減速、中東の情勢不安等の懸念材料が多く、先行きの不透明な状況が続いております。

流通業界におきましては、実質賃金が伸び悩む中で消費税率の引き上げや物価上昇に対する消費者の不安感が強く、価格に対する意識がより一層強まり、節約志向も続き、消費税増税前の駆け込みがあったものの、その後の反動が続き、また、ファッション業界は暖冬の影響を大きく受けて、増税後はより厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社グループは積極的な事業展開を進めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は40,032百万円(前年同期比2.1%減)とやや減収となりました。営業利益は2,327百万円(前年同期比11.0%減)、経常利益は2,406百万円(前年同期比9.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,465百万円(前年同期比8.7%減)とそれぞれ減益となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

事業部門ごとの状況は、以下のとおりであります。以下の数値につきましては、事業部門内の取引消去後かつ事業部門間の取引消去前のものを記載しております。

<小売事業等>

小売事業につきましては、15店舗の新規出店を行なうとともに、不採算店等14店舗の退店を行ないました。さらに、7月1日付で帆布製バッグ・財布・小物の企画・製造・販売を行なっている株式会社三香堂の株式を取得して、その5店舗を承継し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は645店舗となりました。

売上につきましては、8月までは堅調に推移し、9月には消費税増税前の駆け込み需要による売上伸長があったものの、10月以降その反動減が続き、既存店売上高は前年同期比1.1%減となりました。さらに、前期において出店22店舗、退店43店舗、店舗数純減21となった影響により、当事業部門の売上高は37,543百万円(前年同期比2.3%減)となりました。インポートバッグは、「コーチ」、「キプリング」、「フルラ」、「ゲス」等が好調に推移し、同1.7%増となりました。財布・雑貨類のうち、財布は、同1.4%減となり、雑貨はヘアアクセサリーの売上不振等により同5.1%減となりました。メンズ・トラベルバッグは、メンズバッグはビジネスバッグがやや低調に推移したため同3.1%減となり、トラベルバッグは消費税増税前の駆け込み需要等により同0.8%増となりました。ハンドバッグは、消費税増税後の売上低下により同2.3%減となりました。カジュアルバッグは、アパレルブランドとの提携商品の売上の減少が続き、同15.3%減となりました。

売上総利益率はメンズバッグの商品粗利益率の改善等により前年同期比0.1ポイント改善して48.1%となりました。販売費及び一般管理費率は、コストの節減に努めたものの広告宣伝費、支払手数料等の増加により前年同期比0.8ポイント増加して43.0%となりました。

<製造・卸売事業>

製造・卸売事業につきましては、「LOJEL」ブランドのキャリアケースの売上が好調を継続し、また、ゴールデンウィークが10連休となったこともキャリアケースの売上増に寄与しました。

この結果、当事業部門の売上高は3,020百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,169百万円増加し、42,710百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,276百万円減少した一方で、商品及び製品が2,208百万円増加、投資有価証券が215百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,070百万円増加し、13,541百万円となりました。これは主に、未払法人税等が538百万円減少、賞与引当金が204百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,859百万円増加、退職給付に係る負債が197百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて98百万円増加し、29,168百万円となりました。これは主に、剰余金の配当883百万円による減少、自己株式313百万円の増加があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益1,465百万円の計上等によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント減の68.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,859,900	29,859,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,859,900	29,859,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	-	29,859	-	2,986,400	-	4,176,790

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 657,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,150,300	291,503	-
単元未満株式	普通株式 52,400	-	-
発行済株式総数	29,859,900	-	-
総株主の議決権	-	291,503	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権60個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サックスパー ホールディングス	東京都葛飾区新小岩 1-48-14	657,200	-	657,200	2.20
計	-	657,200	-	657,200	2.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,513,157	2,236,279
受取手形及び売掛金	4,820,640	4,925,782
商品及び製品	13,794,625	16,003,169
原材料及び貯蔵品	57,391	54,579
その他	309,771	288,092
流動資産合計	22,495,587	23,507,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,062,394	3,079,820
土地	2,192,609	2,220,217
リース資産(純額)	869,808	809,546
その他(純額)	326,330	358,668
有形固定資産合計	6,451,142	6,468,253
無形固定資産		
	75,121	101,091
投資その他の資産		
投資有価証券	4,418,828	4,634,244
退職給付に係る資産	135,336	115,728
繰延税金資産	860,612	764,095
敷金及び保証金	6,578,802	6,605,256
その他	525,637	513,507
投資その他の資産合計	12,519,217	12,632,831
固定資産合計	19,045,481	19,202,177
資産合計	41,541,068	42,710,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,757,646	5,616,880
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	419,267	371,086
未払法人税等	669,520	131,436
賞与引当金	356,325	151,444
役員賞与引当金	52,800	41,400
株主優待引当金	24,000	-
その他	2,319,592	2,261,552
流動負債合計	7,699,152	8,673,800
固定負債		
社債	1,700,000	1,700,000
リース債務	667,142	591,929
役員退職慰労引当金	138,012	123,368
退職給付に係る負債	1,072,556	1,270,126
繰延税金負債	23,795	23,992
資産除去債務	684,584	691,526
その他	485,194	466,642
固定負債合計	4,771,286	4,867,586
負債合計	12,470,438	13,541,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,569,597	4,569,597
利益剰余金	21,313,148	21,894,845
自己株式	110,018	423,779
株主資本合計	28,759,127	29,027,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,832	156,245
退職給付に係る調整累計額	10,795	112,375
その他の包括利益累計額合計	209,628	43,869
新株予約権	101,874	97,761
純資産合計	29,070,630	29,168,694
負債純資産合計	41,541,068	42,710,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	40,871,227	40,032,185
売上原価	21,322,600	20,796,346
売上総利益	19,548,626	19,235,838
販売費及び一般管理費	16,934,298	16,908,376
営業利益	2,614,327	2,327,462
営業外収益		
受取利息	52,157	60,107
受取配当金	4,899	2,629
受取保険金	6,818	1,000
受取手数料	6,423	5,127
投資有価証券売却益	-	23,452
その他	29,777	24,774
営業外収益合計	100,076	117,091
営業外費用		
支払利息	32,265	27,531
社債発行費	19,068	-
その他	9,098	10,655
営業外費用合計	60,432	38,187
経常利益	2,653,971	2,406,366
特別利益		
新株予約権戻入益	3,962	4,113
特別利益合計	3,962	4,113
特別損失		
固定資産除却損	38,412	15,128
店舗閉鎖損失	42,402	37,549
減損損失	27,123	45,581
災害による損失	24,144	5,310
特別損失合計	132,083	103,569
税金等調整前四半期純利益	2,525,850	2,306,910
法人税、住民税及び事業税	774,589	671,502
法人税等調整額	146,083	170,000
法人税等合計	920,672	841,502
四半期純利益	1,605,177	1,465,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,605,177	1,465,407

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,605,177	1,465,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,035	42,587
退職給付に係る調整額	1,670	123,171
その他の包括利益合計	5,706	165,758
四半期包括利益	1,610,883	1,299,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,610,883	1,299,648
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 2019年7月1日付で株式会社三香堂の株式を取得し子会社化したため、第2四半期連結会計期間より、株式会社三香堂を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	701,485千円	648,509千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	795,348	27.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	883,711	30.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	54円49銭	50円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,605,177	1,465,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,605,177	1,465,407
普通株式の期中平均株式数(株)	29,457,243	29,289,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社サックスパー ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川又 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サックスパーホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サックスパーホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。